



MINIMUM WAGE, LABOR MOBILITY, AND AGGLOMERATION RENT: THEORY AND EVIDENCE

杨, 倩倩

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2025-03-25

(Date of Publication)

2027-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第9123号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100496404>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文 MINIMUM WAGE, LABOR MOBILITY, AND AGGLOMERATION RENT:
THEORY AND EVIDENCE

(最低賃金、労働移動、および集積の利益：理論と実証)

論文内容の要旨

本論文は労働経済学で理論的・実証的に研究の蓄積がある最低賃金の引き上げが雇用に与える影響の成果を踏まえつつ、空間経済モデルを用いて地域別最低賃金の差の変化が企業立地と労働移動選択を介して雇用の空間分布に与える影響を一般均衡の枠組みで分析するとともに、中国の事例に基づいて理論的結論と対応する実証的エビデンスを求めている。

第1章の序論に続く第2章では、労働経済学と空間経済学の視点を橋渡しする包括的な文献レビューが行われている。著者は部分均衡モデルに基づく労働経済学の文献では最低賃金の引き上げが雇用に及ぼす影響について仮定や分析対象によって異なる結論が得られていることを指摘し、空間一般均衡分析は集積のレントの概念を用いることにより、最低賃金の引き上げが雇用を失う場合と失わない場合の違いを理論的に説明できることを指摘している。

第3章では、標準的な空間一般均衡モデルを、最低賃金を外生的に組み込んで拡張的に構築し、最低賃金が企業の空間分布に与える影響を、解析的に分析している。輸送費が高い経済では最低賃金を引き上げた地域は徐々に雇用を失うが、輸送費が低いと大きな集積のレントが発生し、最低賃金を引き上げても集積が存続して雇用が維持されるが、最低賃金の引き上げによって集積内で工業部門の非熟練雇用は減少する。限界値を超えてさらに最低賃金を高くすると、企業が一斉に流出するカタストロフィックな変化が起こる。中程度の輸送費の環境下ではどちらのパターンも均衡となり、実現のシナリオは歴史的経路に依存する。

第4章は、次章の分析に先立って、中国の最低賃金制度の制度的背景について詳述し、著者が独自に構築した1995年から2022年にかけて中国の31省を対象とした最低賃金データベースを説明し、最低賃金の時系列的推移と地域差の変遷が示されている。

第5章では、中国において省間の最低賃金の差が労働者の移動に正の影響を与えたことを実証的に示し、第3章で理論的に明らかにされたように、産業集積地域は高い最低賃金を提示しても企業を失わず、結果として高い最低賃金が労働者を引き付けて

いるという実証的なエビデンスを提供する。具体的には、2000 年、2005 年、2010 年、2015 年、2020 年の省間移動（戸籍居住地）の出発地・到着地情報を被説明変数として、第 4 章で示した省別最低賃金データを説明変数とする回帰モデルの推定を行う。推定結果は正の相関を示しているが、労働移動が省の最低賃金決定に影響を与える逆因果の可能性を考慮した固定効果を導入すると、弾力性はより大きなものとなり、内生性を考慮しない場合に最低賃金格差が中国の国内移動に与える影響が過小評価される可能性を指摘している。さらに詳細に検討を進め、三大経済地域間で最低賃金の地域差が移動に与える影響を検討した結果、経済が最も発展している東部（沿海）地域への移動は、中部地域からの弾力性が西部からよりも大きいことから、距離が近いほうが移動費用は小さく、最低賃金の差の影響をより強く受けることが示唆された。また、地域内の発展格差が大きい西部地域では地域内で最低賃金の差が労働移動と関連していると結論づけている。

最後に、第 6 章では本論文の主要な貢献点と残された課題が述べられている。

論文審査の結果の要旨

本研究の主たる貢献は 3 点にまとめることができる。

第 1 点目は、労働経済学でこれまで研究されてきた最低賃金と雇用の関係に関する論点を、労働移動とホームマーケット効果を通じた一般均衡的メカニズムを考慮した空間経済モデルに取り入れて、集積のレントの役割を明らかにしたことである。また本研究は地域最低賃金を外生変数として地域別に最低賃金が設定されるときに空間構造に現れる影響を描き出しており、これまで政策分析への貢献が不十分とされてきた空間経済学のリサーチギャップを埋めることに貢献している。最低賃金政策を接点にして労働経済学と空間経済学を架橋する詳細な文献レビューを行ったことも本研究の重要な貢献といえる。

第 2 点目は、中国の地域別最低賃金制度に関して詳細なレビューを行い、断片的な情報を時系列的および空間的に統合して整理したことと、省別最低賃金のパネルデータを構築したことは、今後このテーマを分析しようとする研究者に非常に大きな便宜を与えるものである。

第 3 点目は、理論的予測に基づいて、中国において産業集積地で高い最低賃金が設定されているが企業が退出することなく雇用が維持され、その結果高い最低賃金を利得とする労働者が移動していることを実証的に明らかにしたことである。労働者が集まる省が高い最低賃金を設定しようとする逆因果の可能性を考慮する必要があるとし、操作変数法による推定をおこない、そのような可能性を考えない場合の推定結果が過小評価になる可能性を指摘したことも貴重な発見といえる。

しかしながら、本論文についてなお望まれる点として、理論モデルと実証データが必ずしも整合的でないことと、空間経済学と接合した結果、労働経済学にもたらされた新たな知見に関する議論が不十分であることの2点を挙げる事ができる。

まず理論モデルと実証データの整合性については、理論モデルでは非熟練労働は移動不可能で企業が固定数を雇用する熟練労働のみ移動可能と仮定されている。しかし、中国の場合に実際に移動している労働人口は主に農民工と言われる非熟練労働者である。このように理論とデータが一致していないことが分析結果の解釈にどのような影響を与えているのかについて、論文では述べられていない。

次に、空間経済学の枠組みから労働経済学への新たな知見の提供については、最低賃金の引き上げが産業集積が維持された場合でも雇用の縮小をもたらしているという解析結果は、これまでの労働経済学の結論を変えるものではない。空間経済学から得られた知見は、雇用の喪失が徐々に進む場合とカタストロフィックに起こる場合の違いを輸送費や歴史的経路依存性から条件を示したところにあると言えよう。この点について論文では十分に考察されていない。

しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

令和7年3月6日

審 査 委 員

主 査 教 授 浜口伸明

副 査 教 授 勇上和史

副 査 教 授 梶谷 懐